

# ご説明資料

## (資金繰り支援策)

令和3年1月

# 新型コロナウイルス感染症対策の中小企業向け資金繰り支援（3次補正関連）

## 1. 政府系・民間金融機関による実質無利子・無担保・据置最大5年の融資の継続

	政府系金融機関(2020年3月-)			民間金融機関（信用保証） (2020年5月-)
	日本公庫（中小）	商工中金	日本公庫（国民）	
要件	売上高前年比 ▲5%(小規模個人)、▲15%(小規模法人)、▲20%(中規模) ※低利融資の要件は一律▲5%。			売上高前年比 ▲5%(小規模個人)、▲15%(その他) ※セーフティネット保証4号(▲20%)・5号(▲5%)、危機関連保証(▲15%)が前提。
支援措置	当初3年間 低利融資(▲0.9%) + 利子補給 (⇒実質無利子)			当初3年間 無利子保証料ゼロ
上限額 (併用可)	2億円(実質無利子) 6億円(融資枠)	2億円(実質無利子) 6億円(融資枠)	4,000万円(実質無利子) 8,000万円(融資枠)	4,000万円(実質無利子) 2.8億円(保証枠)
期限	2020年度末 → <b>当面2021年前半まで継続</b>			2020年末 → <b>2021年3月まで継続</b>

## 2. 経営改善や業態転換等を後押しするための資金繰り支援

### (1) 民間金融機関（信用保証）を通じた資金繰り支援

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小・小規模事業者等が、金融機関の継続的な伴走支援を受けながら経営改善等に取り組む場合に、保証料を大幅に軽減する新たな信用保証制度を創設。
- また、中小企業再生支援協議会や経営改善サポート会議等の支援により作成した事業再生計画の実行を支援する「経営改善サポート保証」の据置期間を5年に延長した上で、保証料を大幅に軽減する。

### (2) 日本政策金融公庫を通じた資金繰り支援

前向きな設備投資や事業再生・事業承継等を支援する融資制度の拡充。

## 3. 事業再生の支援体制の強化・拡充

- 中小企業再生支援協議会の人員増強等（300人→400人）

### （参考）既に実施しており、今後も実施予定の支援策

- 民間金融機関からの金融支援を促す日本公庫等による資本金劣後ローン
- 中小機構出資の官民ファンドによる出資・債権買取等を通じた事業再生支援
- 政府系・民間金融機関に対する配慮要請（財務省・金融庁等と連携）

# 新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言等を踏まえた緩和措置

- 足下の緊急事態宣言等を踏まえて、危機対応融資も含めた政府系・民間金融機関による実質無利子・無担保融資において、運用の柔軟化等を実施。

## 【緊急事態宣言の発出等を踏まえた対応】

### ○運用の柔軟化

- ・売上減少要件における「直近1カ月」での対前年同期との比較に加え、「直近6ヶ月平均」での比較も可とする。  
(令和2年12月8日発表)
- ・売上減少要件における「直近1カ月」での対前年同期との比較に加え、「直近2週間」での比較も可とする。  
(令和3年1月8日発表)
- ・融資申請時に、
  - ①「試算表」(月次の売上等を記載した資料)を省略可とする。
  - ②融資の申請時に、「押印」を不要にする。  
(令和3年1月8日発表)

### ○上限額の引き上げ

- ・政府系・民間金融機関による実質無利子・無担保融資の上限額を引き上げる。(令和3年1月18日発表)

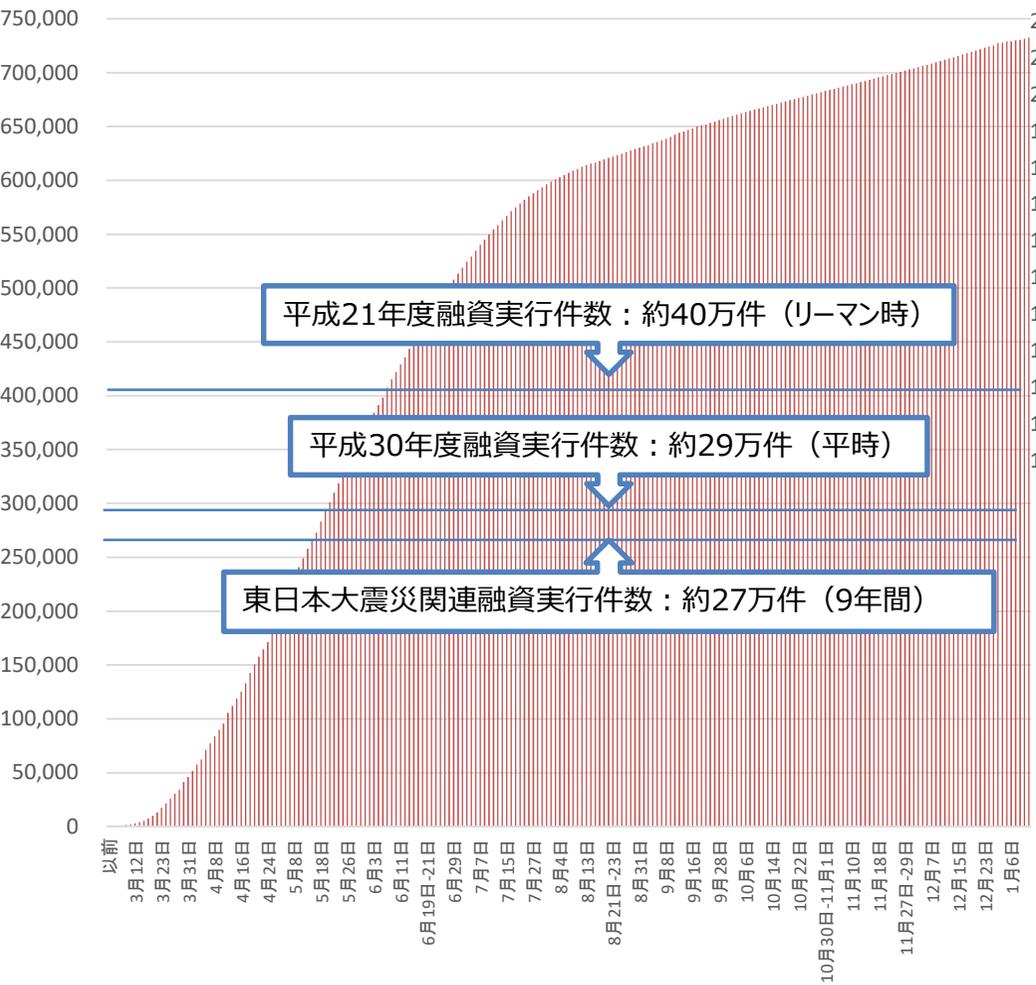
日本公庫(中小事業)、危機対応融資  
→2億円から3億円に引き上げ

日本公庫(国民事業)、民間金融機関等  
→4,000万円から6,000万円に引き上げ

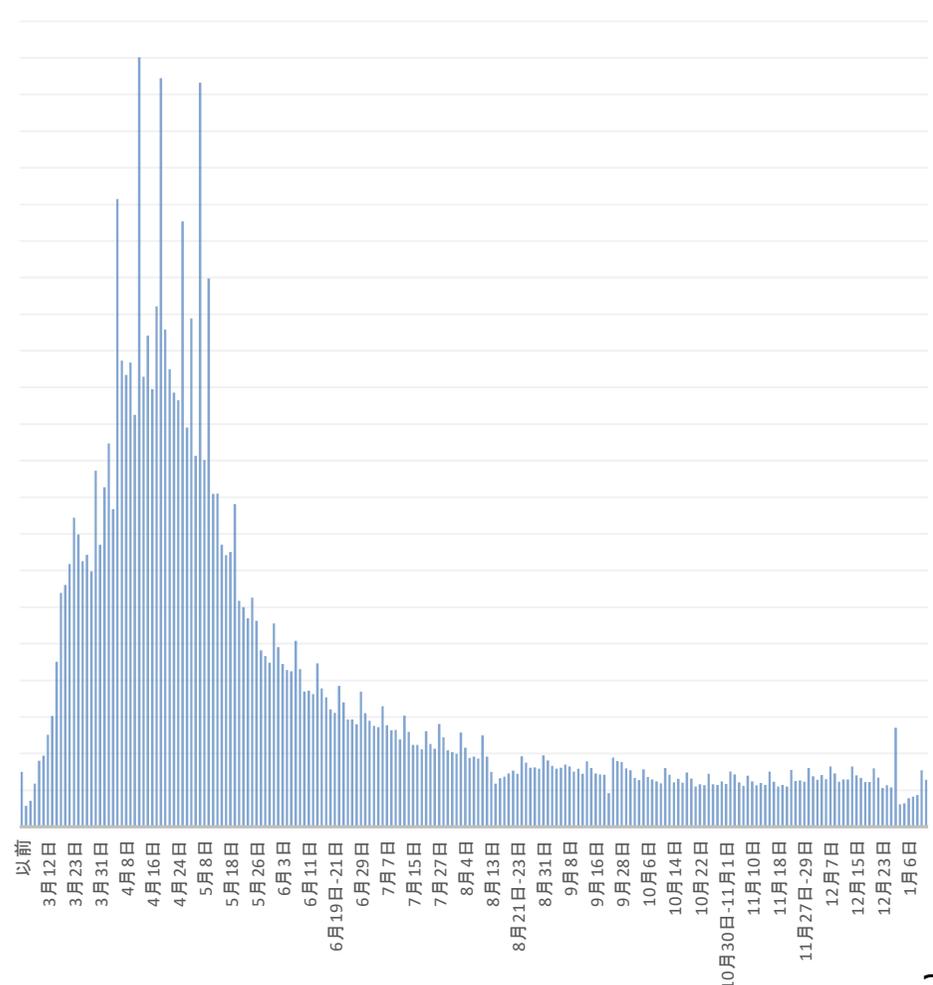
# 日本政策金融公庫の融資申込・承諾件数の推移（1月13日時点）

- 日本公庫は、約73万件、約12兆円の実質無利子融資等を承諾。
- 4月に申込のピーク。1日20,000件（4/13）を超える融資申込みを受けていたが現在は1,000件前後で推移。

融資承諾件数(ストック)



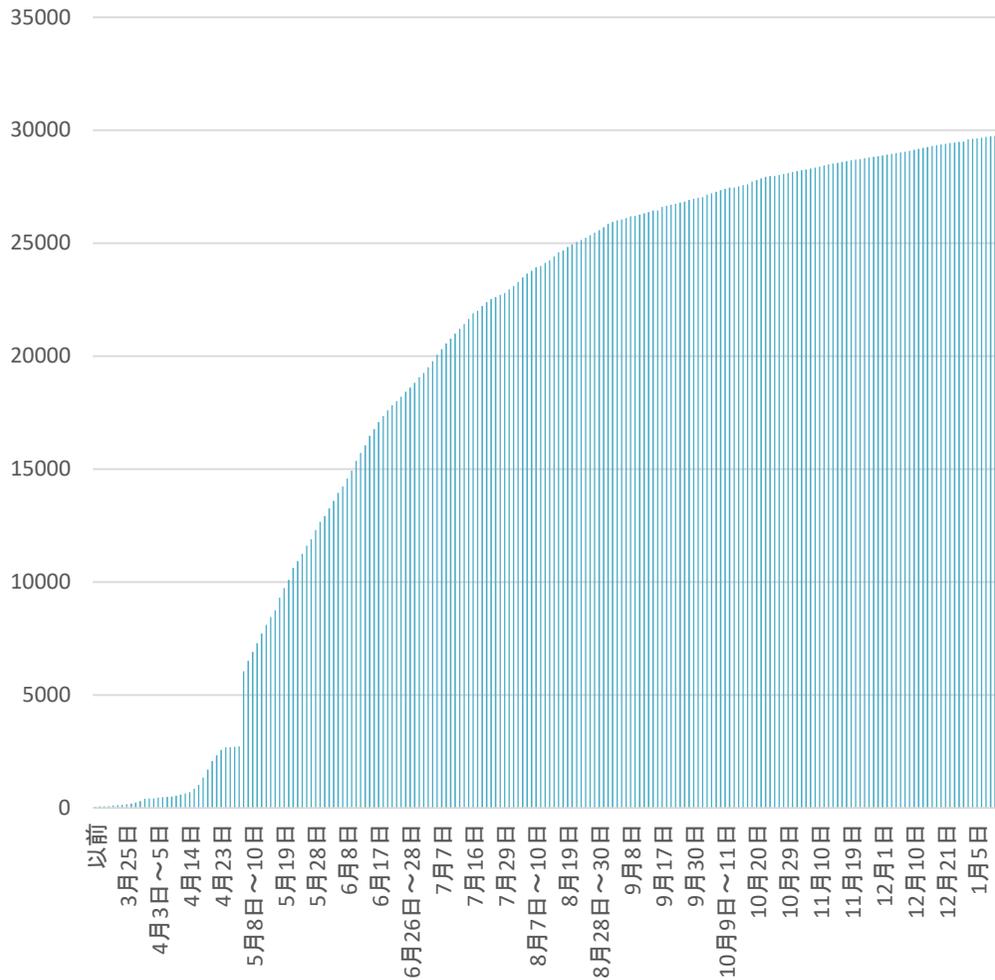
融資申込件数(フロー)



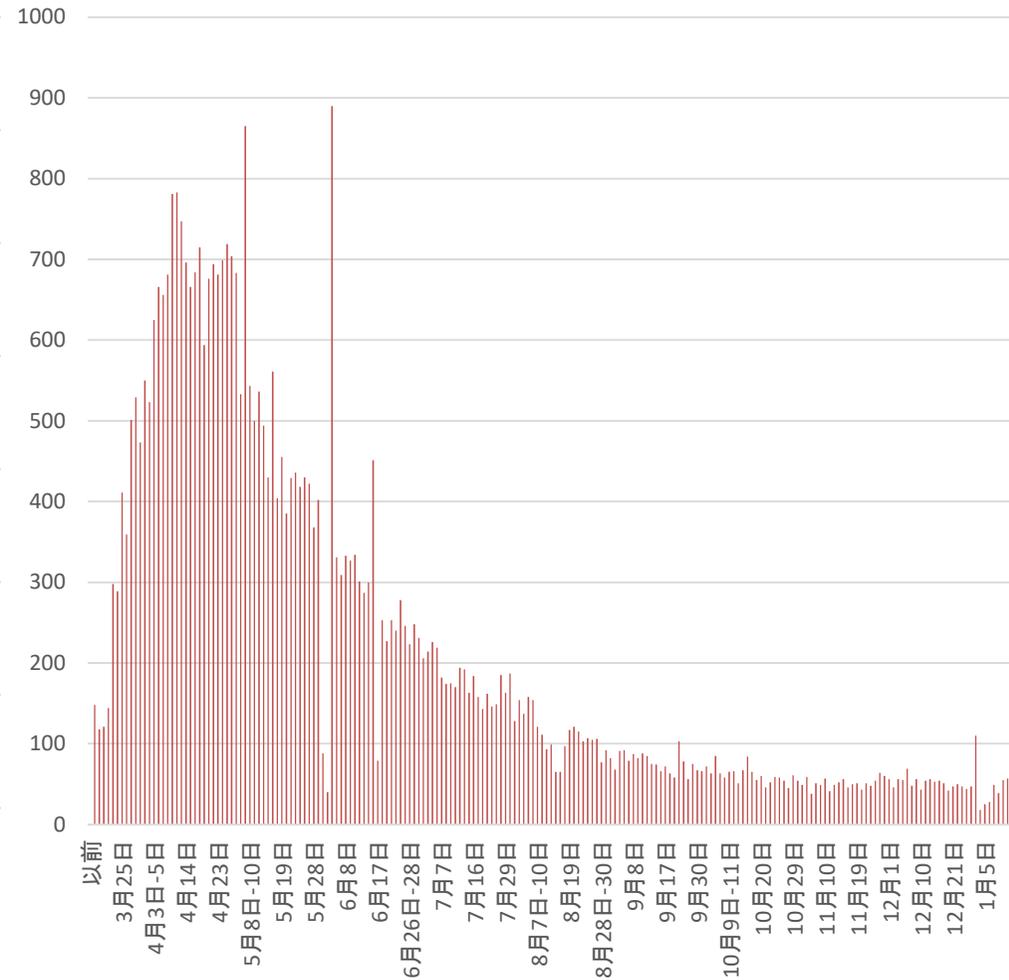
# 商工組合中央金庫の融資申込・承諾件数の推移（1月13日時点）

- 商工中金は、コロナ特別相談窓口にて、約3万件、約2.3兆円を承諾。
- 4～5月に申込のピークを迎え、現在は50件前後で推移。

融資承諾件数(ストック)

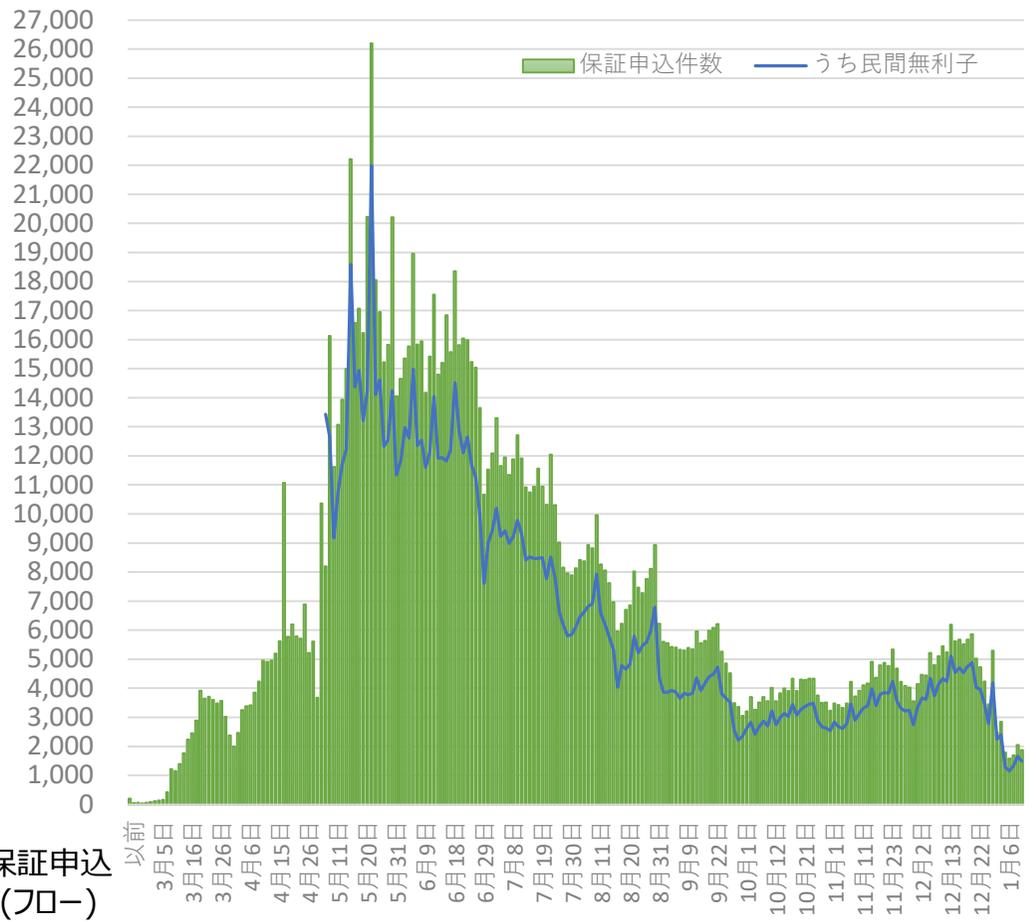
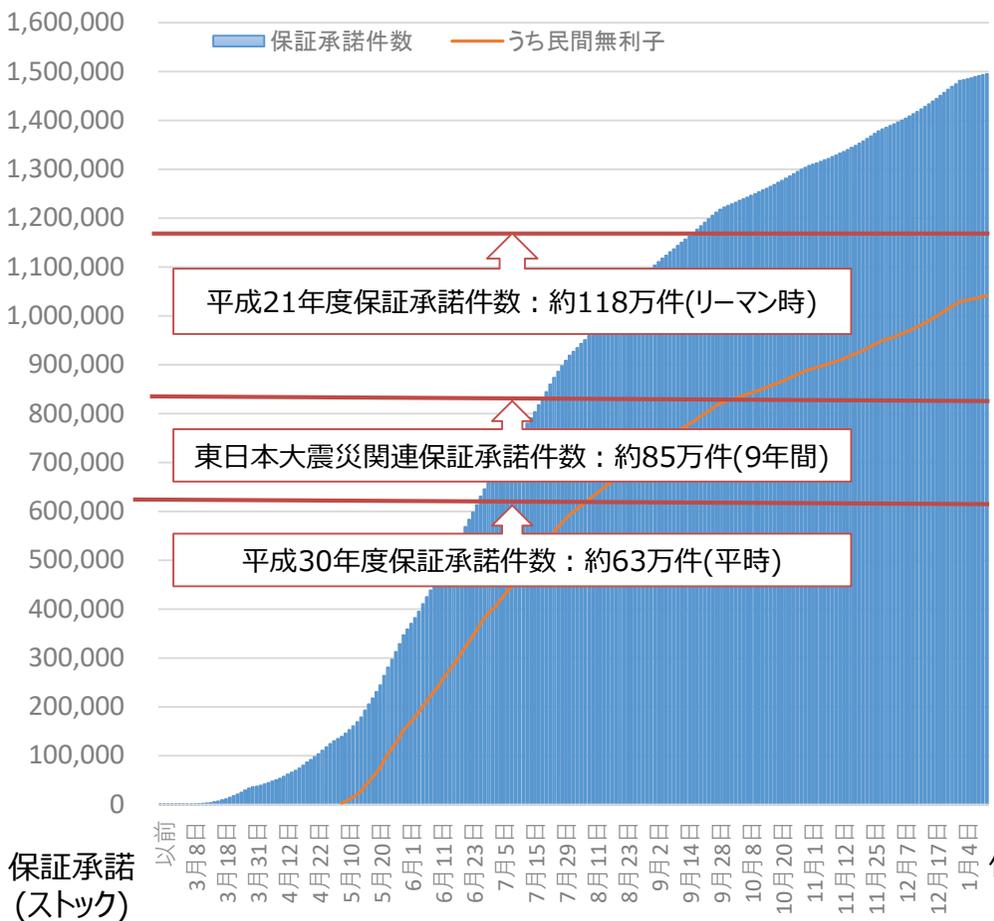


融資申込件数(フロー)



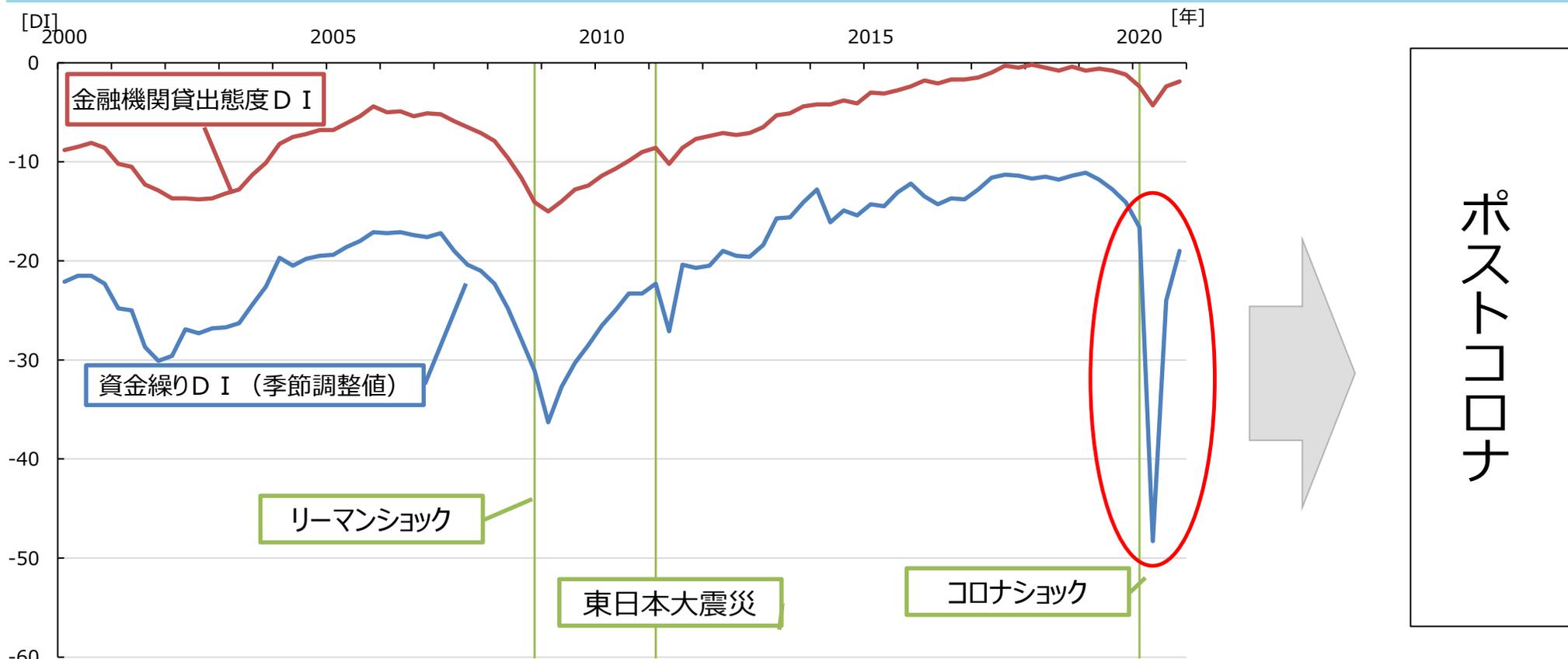
# 信用保証協会の申込・承諾件数の推移（1月13日時点）

- 信用保証協会は、1月29日～1月13日までに約149万件、約28兆円の保証を承諾。このうち、民間金融機関による無利子融資は、5月1日～1月13日までに約104万件、約17兆円の保証を承諾。
- 5～6月に申込のピーク。1日約26,000件（5/24）を超える保証申込を受けていたが、現在は2,000件程度で推移。



# 資金繰りDIと金融機関貸出態度DI（全国の中小企業、直接聞き取り）

- 20年4月-6月期は資金繰りDIが大きく下落した後、7月-9月、10月-12月期には金融支援の効果により一定程度改善したが、依然低水準。年度末は資金繰り需要が高まることが見込まれる。
- 金融機関貸出態度DIは、リーマンショック時と異なり金融機関が健全であるため、低下幅は限定的。



※資金繰りDI：「好転」-「悪化」の企業割合。

（前期比季節調整値）

金融機関貸出態度DI：「容易」-「困難」の企業割合。

（前期比季節調整値）

調査時点：2020年11月15日時点

調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、および中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聞き取りによって実施。

調査対象：中小企業基本法に定義する、全国の中小企業18,912社

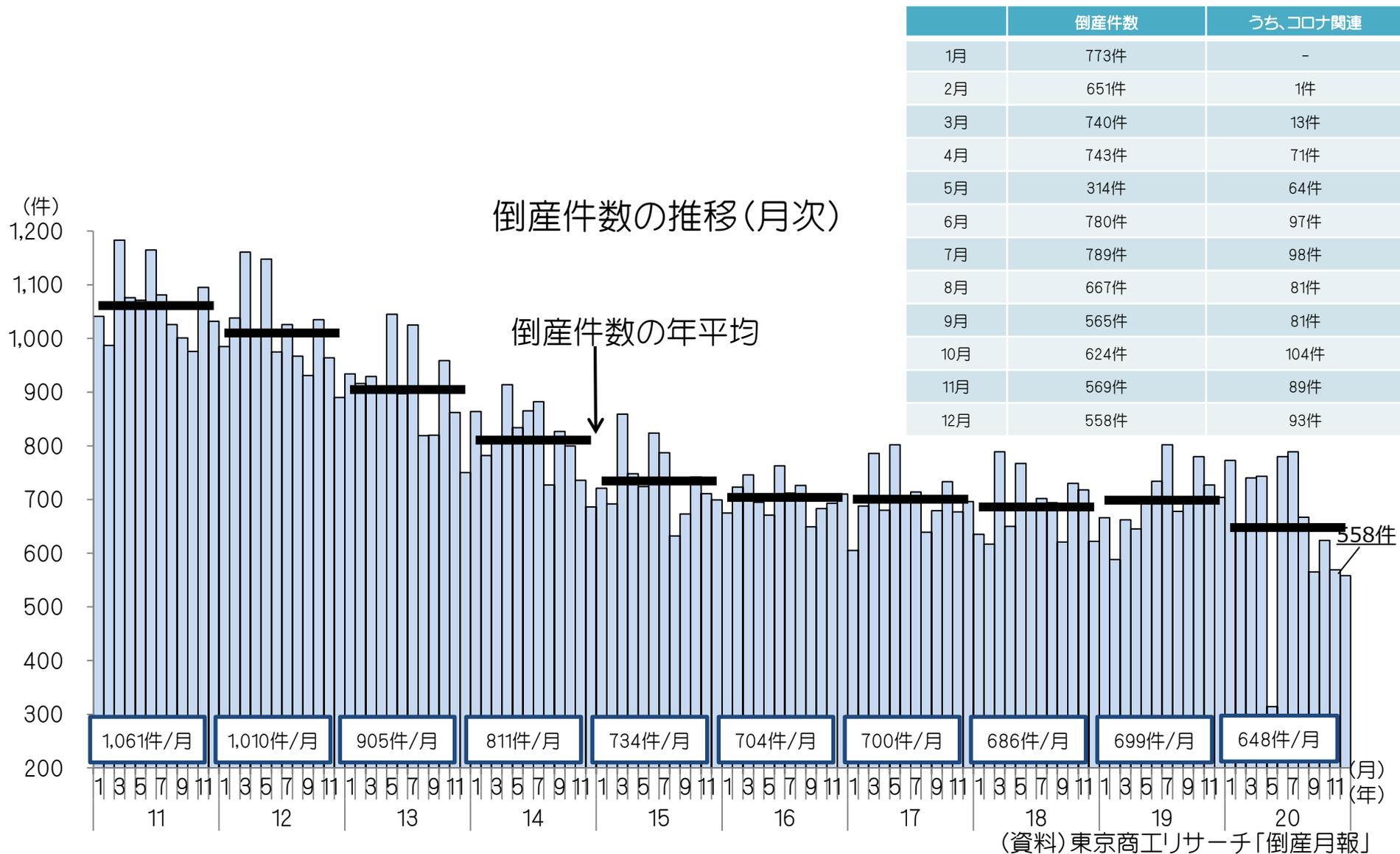
業種構成：製造業4,620社、建設業2,425社、卸売業1,181社、小売業4,605社、サービス業6,081社

有効回答企業数：18,231社（96.4%）

ポストコロナ

# 近年の企業倒産件数

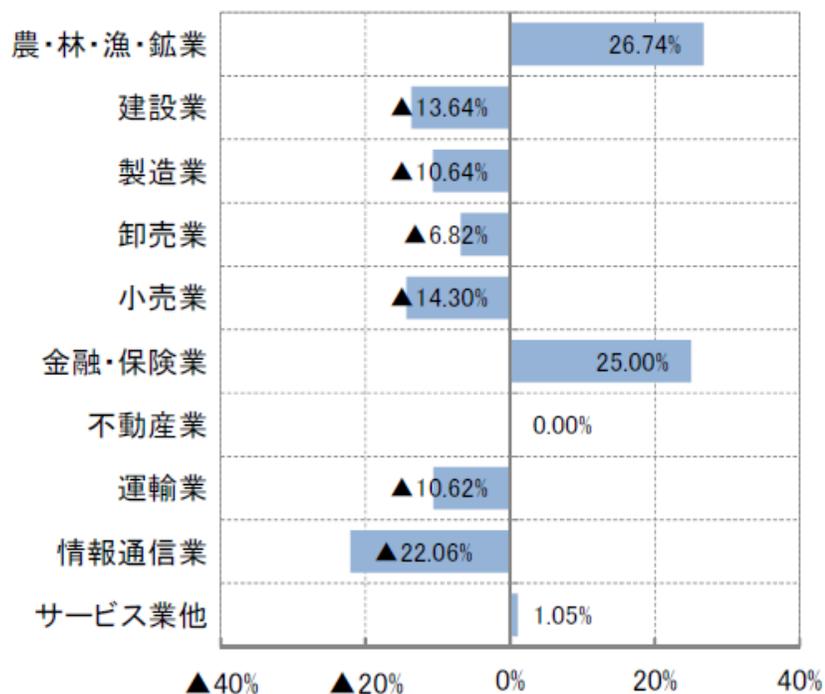
- 政府や金融機関の各種支援策に支えられ、2020年の倒産件数（7,773件）は過去50年間で4番目の低水準を記録。



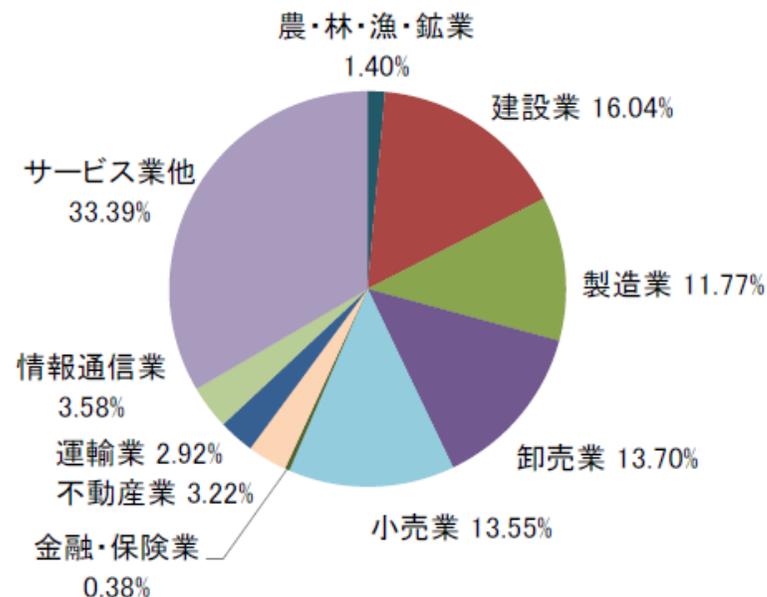
# 2020年の産業別の倒産件数

- 2020年の倒産件数は7,773件
- 産業別では、10産業のうち、6産業で前年同期を下回った。
- インバウンド需要の消失、外出自粛など、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた飲食業（799件→842件）・宿泊業（75件→118件）は前年同期を上回った。

産業別 件数前年比



産業別 件数構成比

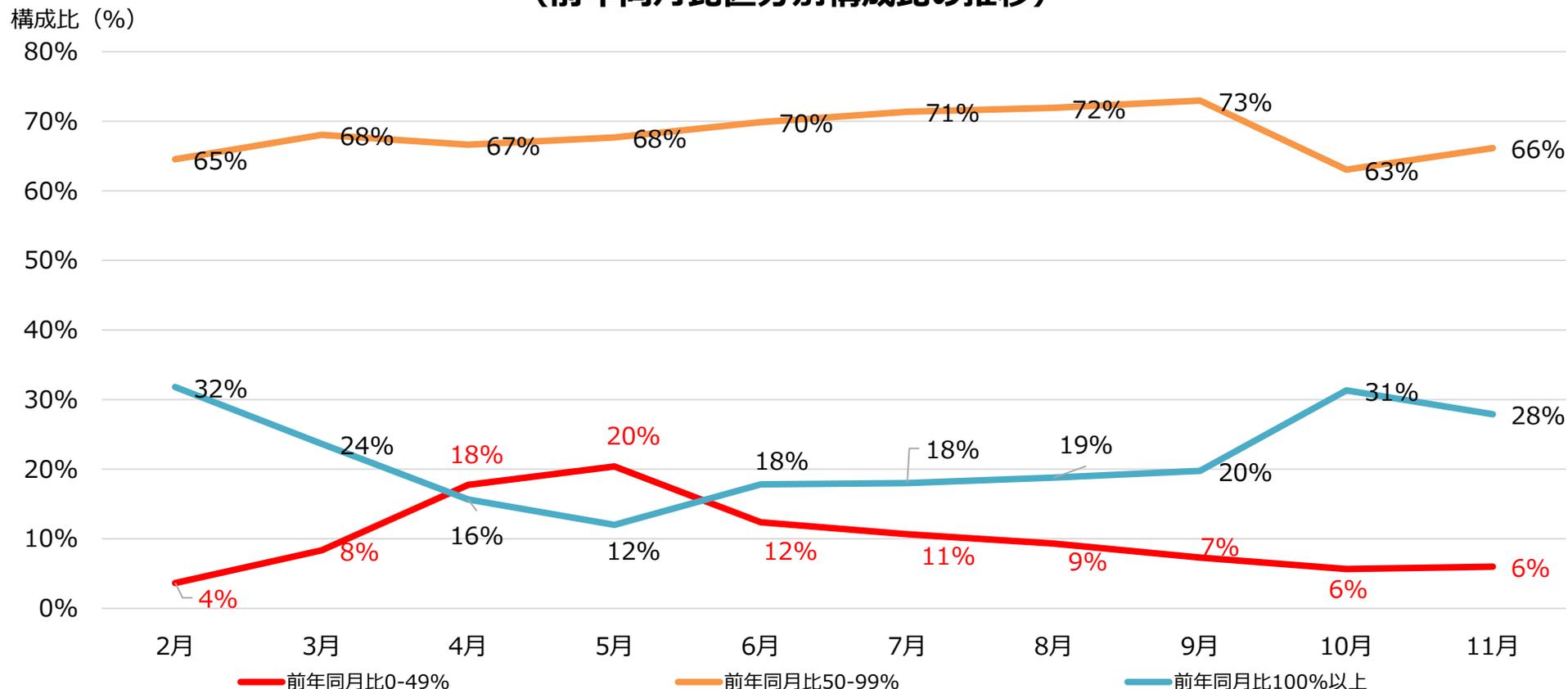


資料：東京商工リサーチ「倒産月報」

# 中小企業の売上実績・売上見込み

- 中小企業の売上実績は、前年同月比を下回る企業が約7割となっており、依然として厳しい状況が続いている。

中小企業 売上実績  
(前年同月比区別構成比の推移)

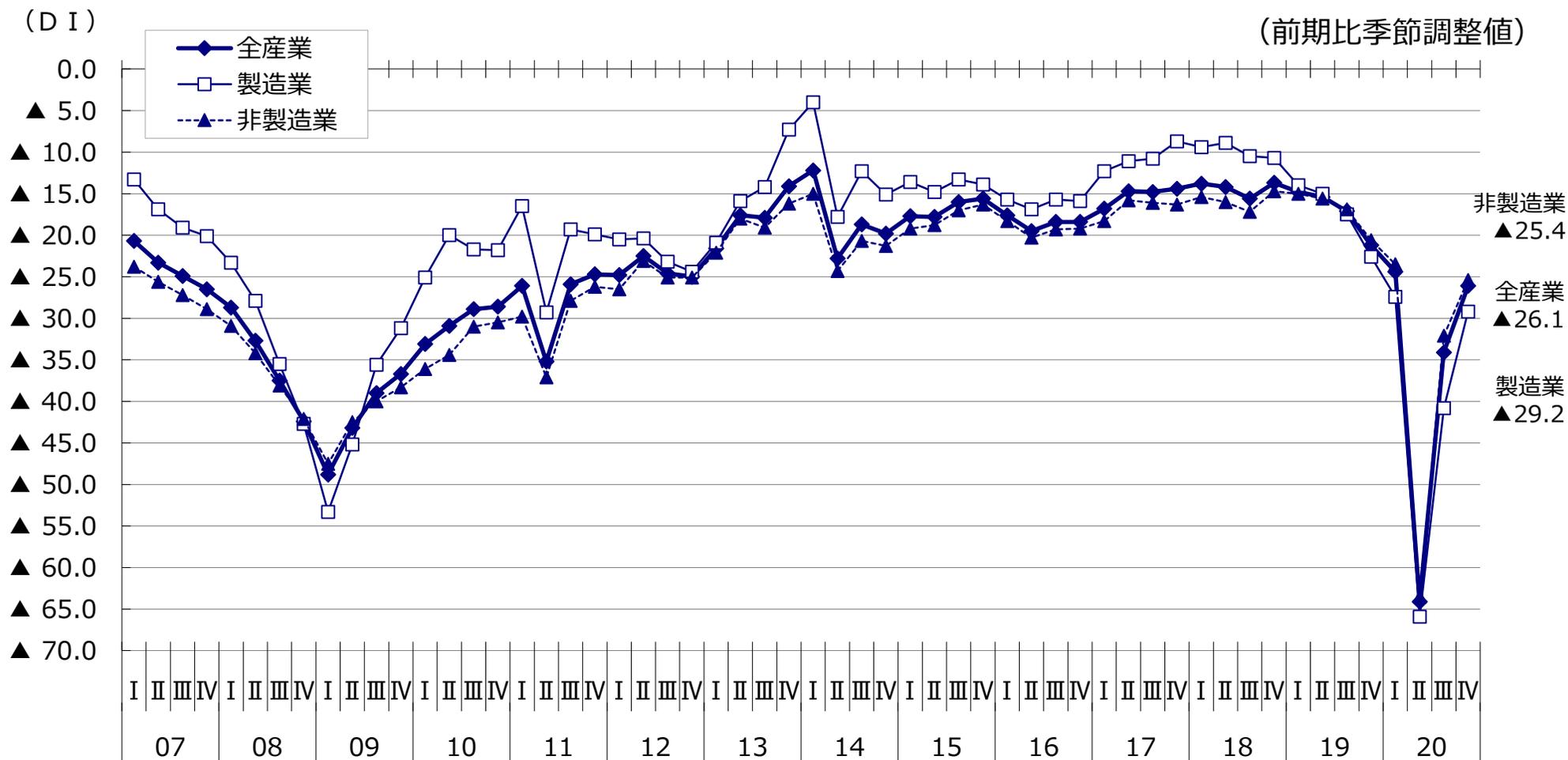


※グラフは、新型コロナウイルスの発生により「企業活動に影響が出ている」と回答した事業者について、売上高の前年同月比ごとに3区分に分類し、その構成比の推移を記載したもの  
(出典) 東京商工リサーチ「新型コロナウイルスに関するアンケート調査(2020年3/12公表、4/10公表、5/15公表、6/16公表、7/14公表、8/18公表、9/15、10/20、11/25、12/17公表)」を基に作成

# 中小企業の景況感

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業の景況感は急激に悪化。
- 足元では、持ち直しの動きも見られるが、依然厳しい状況。

中小企業の業況判断D Iの推移



(資料) 中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」